

地域の発展

岡 本 義 行
 (法 政 大 学)
 地域研究センター特任教授



1. はじめに

「地域活性化」政策は世界中で推進されている。日本の「地域活性化」・「地方創生」は一般的には「地域発展」である。「地域発展」は「一人当たりGDPの成長」であり、それが政策目標でもある。しかし、日本の地域活性化の政策目標は必ずしも明確ではない。

日本経済は近年ほとんどゼロ成長の水準にあり、「地方創生」による、「地域発展」や地域の生産性上昇は必要な政策である。地域経済の振興、すなわち地域産業の「競争優位」獲得が課題である。日本の地域活性化政策は少額の補助金による、特産品開発や観光振興などの政策であることが多く、資金は単年度を基本としている。実際はどれだけの成果を上げているのだろうか。

長期的な視点から地域経済の発展にどの程度寄与するかはあまり考慮されていない。政策も毎年猫の目のように変わる。事業資金は自治体、経産省や商工会議所、総務省、農水省、文科省などから独立に予算化される。加えて地域発展や地域活性化の専門家は育成されてこなかった。経験は重要であるが、経験だけでは社会的に効率が悪い。

日本型地域活性化と西欧型「地域発展」のどちらが効果的かという議論ではなく、前提となる地域の素材をいくつか提供したい。「地方創生」は多く語られるが、どうすれば地方創生なのかは残念ながら語られていない。中長期的に見た地方の経済基盤の形成こそが日本の重要課題である。

2. 「地方創生」

日本の地域活性化政策と西欧型の「地域発展」政策を単純に比較することは危険である。地方自治の制度、地域コミュニティの形成、個人の行動様式、すなわち社会の構造が異なるからである。地方創生を具体的にイメージできる人は多くはないだろう。

ふたつ事例を紹介しよう。これらは公的資金に依存するのではなく民間の地域活性化である。いずれも地域社会のニーズから生まれた事業である。

第一は広島県三次市の「ブルーリバー」の事例である。青河という500人ほどの集落で、生徒数が減少し、小学校が閉校になりそうになった。そこで住民の有志9名が立ち上がり、小学生を持つ家族に移住してもらおうと考えた。家族の住宅を安価に提供することにした。9名が株主となり株式会社を設立して住宅を建設した。10名を超える生徒が増え学校は今でも存続している。その後さらに住宅を増やしている。移住者は直売場経営や交通サービスなど住民サービス、文字通り地域経営を担い始めている。

もう一つは秋田県大館市の「陽気なお母さんの家」という取り組みである。リンゴなどの直販所から始め、食堂、「きりたんぼ」などの料理づくり体験、グリーンツーリズムなど事業は拡大してきた。最近では高齢者が増加し弁当のニーズが増加していると言う。地元の十分な協力が得られず株式会社として設立された。売上総額は2億円を超えている。

他方で中山間地域に対する政府の代表的な施策として、「小さな拠点」という事業がある。過

疎化の中で高齢化が著しい中山間地で、日常的な生活圏を集約しようとする施策である。集落と生活は長い歴史の中で形成されたものであり、それを十分に理解した取組みが必要である。

3. EUの地域活性化

EUでは共通施策とともに各国が独自の施策を実施している。EUにおける農村を中心とする地域発展政策の一つあげる。EUには、言うまでもなく、経済的に発展した地域と遅れた地域がある。取り残された地域をいかに発展させるかは不可欠な政策課題である。

共通農村振興政策LEADER^{注1}では、農村地域で農家がグループで農村ビジネスを提案、EUが採択し資金を提供するというものである。そこには地域発展の専門家がフルタイムで参加する。アイルランドで会った専門家は二つの修士と豊富な実務経験を持っていた。日本ではパートタイムのコンサルタントと「地域おこし協力隊」や「集落支援員」という素人の若者が参加することが多い。

EUの活性化事業をいくつかあげよう。農業はグローバル競争に巻き込まれている。ワインがその典型である。スペインのバリャドリッド地方における地域振興施設を訪問した。高付加価値のワイン市場を狙い、生産からマーケティングまでを支援するクラスターが形成されていた。

オランダでは農業においても専門家の徹底的な育成とイノベーション、そしてクラスター形成によって「競争優位」を実現する。例えば、トマト生産は世界で最も生産性が高い。反収（田畑1反（約10アール）あたりの作物の収穫量）で日本の2倍ぐらいを生産する。比較的温暖な北部海岸にクラスターを形成する。ハウスに供給する炭酸ガス管も道路に埋設している。光量や炭酸ガス濃度をコントロールする専門家の存在、また日本の種苗メーカーとも協力して品種改良する。生産、マーケティング、人材育成、農業の社会的な役割などでワーヘニンゲン大学などと連携している。花卉については世界のハブとして、アフリカやアジアから集荷し輸出するサービスを産業化している。

製造業を含めて、EUにおける産業支援は金融支援ではなく「実物支援」である。技術、マーケティング、法務などのアドバイスである。「エミリア・モデル」と呼ばれる地域産業に対する生産・販売に関する組織的な支援が最初である。イタリアのエミリア・ロマーニャ州における、繊維、ニット製品、機械、陶器、タイルなどへの支援体制が原型となった。北欧やスペインなどでも標準モデルとされてきた。さらにクラスター化しているので、生産や市場の関連サービスの提供でもある。

もう一つの地域産業発展手法はクラスター化である。政策手法として最も確立しているのはノルウェーである。NCE^{注2}と呼ばれるクラスター形成政策である。1部、2部、3部リーグに分類されている。1部のクラスターは12ある。国からの支援額が異なるが、10年間支援する。

ドイツでは伝統的に中小企業に対する技術や経営の支援を進めてきた。フラウンホーファー研究機構^{注3}、ドイツ・アーヘンのAGIT^{注4}のような産業振興組織が中小企業を支援する。またシュタインバイス財団^{注5}を通して全国の技術系の大学とネットワークを形成する。これらのネットワークで「実物」支援をしている。

4. おわりに

地方の経済成長も企業が担う。地方活性化には地域経済の成長がなくてはならない。産業の「競争優位」と企業のインキュベーションのためにどのような仕組みが必要なのか。あらゆる産業がさらに知識集約化している中、人材育成、ネットワーク化、知識集約拠点は地方のどこにも欠かせない。そうした経営資源が地方には不足している。支援する仕組みの形成が地方の発展、活性化には必要である。

注1 EUの農村地域において、地域住民の発案による開発事業で地域振興する取組み。

注2 Norwegian Centres of Expertiseの略。ノルウェーにおいて産業クラスターを国内・海外に向けて活性化するための施策。

注3 ドイツ各地に72の研究所を持つ「社会に役立つ実用化のための研究」を目的とした応用研究機関。

注4 Aachener Gesellschaft für Innovation und Technologietransferの略。ドイツアーヘン市における中小企業や創業の支援機関。

注5 1971年設立の中小企業の支援や技術移転を目的に大学と連携するネットワーク。1998年にはシュタインバイス大学を設立。